

## 5. 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 3月期

平成 13年11月 9日

上 場 会 社 名      株式会社 エンプラス

上場取引所      東京証券取引所市場第一部

コード番号      6961

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

埼玉県

氏            名 酒井 崇

TEL (048) 253 - 3131

中間決算取締役会開催日    平成 13年 11月 9日

中間配当制度の有無    有

中間配当支払開始日        平成 13年 12月 10日

### 1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	10,034	26.3	1	99.9	140	90.1
12年 9月中間期	13,624	16.0	1,324	42.2	1,418	38.8
13年 3月期	26,687		2,371		2,692	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	186	-	8	93
12年 9月中間期	692	14.0	33	38
13年 3月期	1,086		52	16

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 20,906,097 株 12年 9月中間期 20,747,754 株 13年 3月期 20,820,835 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	5	00	-	-
12年 9月中間期	10	00	-	-
13年 3月期	-	-	20	00

### (3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	36,294	33,790	93.1	1,616 30
12年 9月中間期	41,163	34,194	83.1	1,635 61
13年 3月期	37,945	34,296	90.4	1,640 48

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 20,906,097 株 12年 9月中間期 20,906,097 株 13年 3月期 20,906,097 株

### 2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	20,000	300	0	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	18,664,922	51.4	23,670,242	57.5	20,259,211	53.4
現金及び預金	10,112,602		12,538,262		10,190,082	
受取手形	1,428,041		1,950,200		1,747,529	
売掛金	4,986,774		6,304,484		5,646,008	
有価証券	-		100,112		-	
自己株式	1,297		2,495		245	
製品	235,069		287,353		201,744	
原材料	438,408		616,219		502,012	
仕掛品	246,012		475,592		490,300	
短期貸付金	539,250		489,359		548,590	
未収入金	340,542		657,273		684,737	
繰延税金資産	267,795		174,001		194,145	
その他の流動資産	71,575		79,240		57,520	
貸倒引当金	2,447		4,353		3,706	
<b>固 定 資 産</b>	17,629,799	48.6	17,493,412	42.5	17,686,136	46.6
<b>有 形 固 定 資 産</b>	9,322,284	25.7	8,681,076	21.1	9,367,990	24.7
建物	3,353,246		3,348,892		3,442,106	
機械装置	1,498,894		1,343,116		1,505,312	
工具器具備品	1,229,709		1,154,963		1,344,056	
土地	2,313,128		2,340,976		2,313,128	
建設仮勘定	803,693		357,257		638,543	
その他の有形固定資産	123,612		135,870		124,843	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	628,731	1.7	776,723	1.9	703,051	1.8
特許権	167,611		217,645		192,628	
ソフトウェア	345,377		442,532		394,242	
その他	115,742		116,545		116,180	
<b>投 資 等</b>	7,678,783	21.2	8,035,612	19.5	7,615,094	20.1
投資有価証券	1,116,214		1,577,005		1,254,480	
子会社株式	4,724,001		4,900,824		4,724,001	
長期貸付金	845,352		768,028		759,116	
繰延税金資産	493,622		262,913		354,433	
その他の投資	607,867		621,615		617,838	
貸倒引当金	108,275		94,775		94,775	
<b>資 産 合 計</b>	36,294,722	100.0	41,163,655	100.0	37,945,347	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	1,929,405	5.3	6,576,502	16.0	3,162,995	8.3
買掛金	1,030,789		1,902,107		1,606,910	
1年内償還予定社債	-		2,667,000		-	
未払法人税等	22,000		520,000		462,761	
未払費用	155,509		223,347		152,361	
賞与引当金	330,000		380,000		360,000	
その他の流動負債	391,106		884,048		580,962	
<b>固定負債</b>	574,818	1.6	392,850	0.9	486,234	1.3
退職給付引当金	220,426		71,744		144,372	
役員退職慰労引当金	354,391		321,106		341,862	
<b>負債合計</b>	2,504,223	6.9	6,969,353	16.9	3,649,230	9.6
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	8,080,454	22.3	8,080,454	19.6	8,080,454	21.3
<b>資本準備金</b>	10,975,889	30.2	10,975,889	26.7	10,975,889	28.9
<b>利益準備金</b>	612,409	1.7	565,503	1.4	586,409	1.6
<b>その他の剰余金</b>	14,073,262	38.8	14,376,356	34.9	14,539,951	38.3
特別償却準備金	108,597		58,966		58,966	
買換資産圧縮積立金	25,001		-		-	
別途積立金	13,820,000		13,020,000		13,020,000	
中間(当期)未処分利益	119,664		1,297,389		1,460,985	
[うち中間(当期)純利益]	[186,629]		[692,531]		[1,086,091]	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	48,483	0.1	196,098	0.5	113,412	0.3
<b>資本合計</b>	33,790,499	93.1	34,194,301	83.1	34,296,117	90.4
<b>負債及び資本合計</b>	36,294,722	100.0	41,163,655	100.0	37,945,347	100.0

(注)	( 当中間期 )	( 前年中間期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,045,018 千円	10,188,177 千円	10,311,623 千円
2. 自己株式の数	381 株	393 株	86 株
3. 中間期末日満期手形の処理			
中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	137,159 千円	171,205 千円	173,606 千円

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 )		前 年 中 間 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 )		前 期 ( 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 経常損益の部 ]		%		%		%
営業損益の部						
売 上 高	10,034,907	100.0	13,624,423	100.0	26,687,408	100.0
売 上 原 価	8,082,397	80.5	10,075,521	74.0	19,895,281	74.5
売 上 総 利 益	1,952,510	19.5	3,548,901	26.0	6,792,126	25.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,950,669	19.5	2,224,469	16.3	4,421,084	16.6
営 業 利 益	1,840	0.0	1,324,432	9.7	2,371,041	8.9
営業外損益の部						
営 業 外 収 益	160,370	1.6	150,466	1.1	371,508	1.4
受取利息及び配当金	82,488		34,940		79,734	
そ の 他	77,881		115,526		291,773	
営 業 外 費 用	21,602	0.2	55,989	0.4	50,418	0.2
支 払 利 息	-		33,650		36,592	
そ の 他	21,602		22,339		13,825	
経 常 利 益	140,607	1.4	1,418,910	10.4	2,692,131	10.1
[ 特別損益の部 ]						
特 別 利 益	1,259	0.0	49,422	0.3	117,759	0.4
特 別 損 失	484,068	4.8	427,709	3.1	942,317	3.5
税引前中間(当期)純利益	342,201	3.4	1,040,623	7.6	1,867,574	7.0
法人税、住民税及び事業税	12,333	0.1	427,701	3.1	915,534	3.4
法 人 税 等 調 整 額	167,905	1.7	79,609	0.6	134,051	0.5
中間(当期)純利益	186,629	1.9	692,531	5.1	1,086,091	4.1
前 期 繰 越 利 益	306,293		353,427		353,427	
子会社との合併による未処分利益引継額	-		251,430		251,430	
中 間 配 当 額	-		-		209,057	
中間配当に伴う利益準備金積立	-		-		20,905	
中間(当期)未処分利益	119,664		1,297,389		1,460,985	

(注)

( 当 中 間 期 )

( 前 年 中 間 期 )

( 前 期 )

特別利益の主な内訳

貸倒引当金戻入益

1,259 千円

40,675 千円

41,322 千円

特別損失の主な内訳

貸倒引当金繰入額

- 千円

57,000 千円

57,000 千円

固定資産除却損

4,947 千円

54,633 千円

127,525 千円

投資有価証券評価損

393,206 千円

- 千円

195,739 千円

退職給付引当金繰入額

69,007 千円

69,008 千円

138,015 千円

ゴルフ会員権評価損

13,500 千円

17,600 千円

17,600 千円

特許和解金

- 千円

225,000 千円

225,000 千円

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

----- 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

製品・仕掛品

成 形 品  
金 型

----- 総平均法による原価法

----- 個別法による原価法

原 材 料

樹 脂 材 料  
そ の 他

----- 総平均法による原価法

----- 最終仕入原価法

その他流動資産

貯 蔵 品

----- 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

----- 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年 ~ 50年
機械装置	8年 ~ 10年
工具器具備品	2年 ~ 8年

##### (2) 無形固定資産

----- 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)
特許権	5年 ~ 8年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(414,045千円)については3年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は発生の翌期に一括費用処理することとしております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 為替変動リスク

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っていません。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (4) リース取引関係

該当事項はありません。

## (5) 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (6) 製品群別売上明細

(単位：千円)

分類	当 中 間 期 ( 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 )		前 年 中 間 期 ( 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 )		前 期 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
電 子 機 器 事 業 関 連 製 品	3,223,984	32.1	4,272,819	31.4	8,438,245	31.6
自 動 車 機 器 事 業 関 連 製 品	1,729,646	17.2	1,747,965	12.8	3,435,172	12.9
半 導 体 機 器 事 業 関 連 製 品	1,674,108	16.7	3,082,114	22.6	5,401,909	20.2
液 晶 事 業 関 連 製 品	2,233,908	22.3	3,058,453	22.5	6,336,584	23.8
オ プ ト デ バ イ ス 事 業 関 連 製 品	1,173,259	11.7	1,463,069	10.7	3,075,496	11.5
合 計	10,034,907	100.0	13,624,423	100.0	26,687,408	100.0
( うち 輸 出 額 )	( 1,636,886 )	( 16.3 )	( 2,987,144 )	( 21.9 )	( 5,218,995 )	( 19.6 )

(注) 従来、電子機器事業関連製品に含めておりました車載用音響機器製品を当中間期より自動車機器事業関連製品に含めております。  
なお、前年中間期及び前期も比較のために組替えております。